

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第97期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 佐藤 康範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 佐藤 康範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	437,808	454,931	470,126	511,189	545,266
営業利益	(百万円)	16,681	16,177	17,932	15,789	17,615
経常利益	(百万円)	16,115	15,250	17,202	14,443	17,111
当期純利益	(百万円)	4,044	7,904	9,823	8,898	9,701
包括利益	(百万円)	464	7,898	12,341	14,544	20,194
純資産額	(百万円)	117,748	118,700	125,320	136,846	153,600
総資産額	(百万円)	284,562	290,537	297,903	318,507	341,860
1株当たり純資産額	(円)	377.08	396.33	430.47	466.31	519.23
1株当たり当期純利益	(円)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	33.86
自己資本比率	(%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.4
自己資本利益率	(%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.9
株価収益率	(倍)	27.1	14.7	16.8	14.0	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,274	19,915	23,525	11,073	27,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,229	12,422	9,610	17,650	22,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,416	7,583	9,743	2,580	6,098
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,795	10,608	14,938	11,928	11,833
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	10,118 (3,514)	12,082 (3,429)	12,680 (3,673)	12,970 (3,542)	13,551 (3,297)
時価ベースの自己資本比率	(%)	38.1	39.4	53.8	39.1	56.4
有利子負債 下段:リース債務を除く	(百万円)	96,977 (72,479)	97,824 (74,833)	96,882 (75,403)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	4.6	3.3	3.9	4.9	3.3
金融収支	(百万円)	899	841	869	239	527
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	15.1	21.0	17.6	14.8	28.6
設備投資等の金額	(百万円)	22,110	12,248	13,171	24,041	24,171
減価償却費	(百万円)	14,158	14,978	14,302	14,475	15,621
自己株式数	(株)	5,722,475	16,064,941	9,937,434	9,991,273	10,027,894
連結子会社数	(社)	74	75	76	74	73
持分法適用関連会社数	(社)	13	16	14	16	16

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第93期から第96期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第94期の「従業員数」の増加は、主としてGFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.の生産工場が本格的に稼働したことによるものであります。また、第95期の「従業員数」の増加は、主として加工食品事業における生産の拡大及び畜産事業における加工場の新設に伴うものなどであります。
- 4 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所市場第一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋社債＋リース債務
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債（（期首＋期末）÷2）÷営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：（受取利息＋受取配当金）－（支払利息＋コマーシャル・ペーパー利息）
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	(百万円)	11,589	10,485	10,765	11,672	11,389
営業利益	(百万円)	4,750	3,979	4,313	4,489	4,215
経常利益	(百万円)	5,654	4,695	4,835	5,716	4,988
当期純利益	(百万円)	6,187	2,904	4,644	6,025	4,138
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	295,851,065	295,851,065	295,851,065
自己株式数	(株)	5,711,801	16,054,266	9,937,434	9,991,273	10,027,894
期中平均株式数	(株)	309,158,530	300,015,079	294,101,689	285,889,569	285,846,560
純資産額	(百万円)	89,567	87,128	85,876	88,747	94,174
総資産額	(百万円)	170,171	169,516	171,998	184,160	195,238
1株当たり純資産額	(円)	293.53	295.56	300.36	310.46	329.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	9 (4)	9 (4)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益	(円)	20.01	9.68	15.79	21.08	14.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.6	51.4	49.9	48.2	48.2
自己資本利益率	(%)	6.9	3.3	5.4	6.9	4.5
株価収益率	(倍)	17.7	40.1	35.5	20.7	46.5
配当性向	(%)	45.0	93.0	63.3	47.4	69.1
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	34 (-)	34 (-)	40 (-)	170 (3)	173 (6)
期末日現在株価	(円)	355	388	561	436	674

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第96期の「従業員数」の増加は、主として当社の連結子会社である(株)ニチレイプロサーヴを吸収合併したことによるものであります。
4 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50百万円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売並びに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料及び油脂の製造・売買、輸出入並びに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪(平成22年6月上場廃止)、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc., Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品及び試薬の製造・売買、種苗の生産及び売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B.V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティーロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成12年6月	事業目的にホテル及び旅館の経営を追加。
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>)
平成17年4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国(山東省)において、株式会社日清製粉グループ本社との合弁会社「錦築(煙台)食品研究開発有限公司」(関連会社)を設立。平成18年10月から運営開始。
平成18年11月	タイの生産拠点を子会社化。(Surapon Nichirei Foods Co., Ltd <連結子会社>)
平成22年7月	フランスの低温物流事業会社を買収し、フランスにおける低温物流事業に進出。(現・Transports Godfroy S.A.S. 他1社<連結子会社>)
10月	タイに設立した生産拠点が稼働開始。(GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd. <連結子会社>)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社16社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業及びその他の事業並びにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容及び位置付け、並びに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

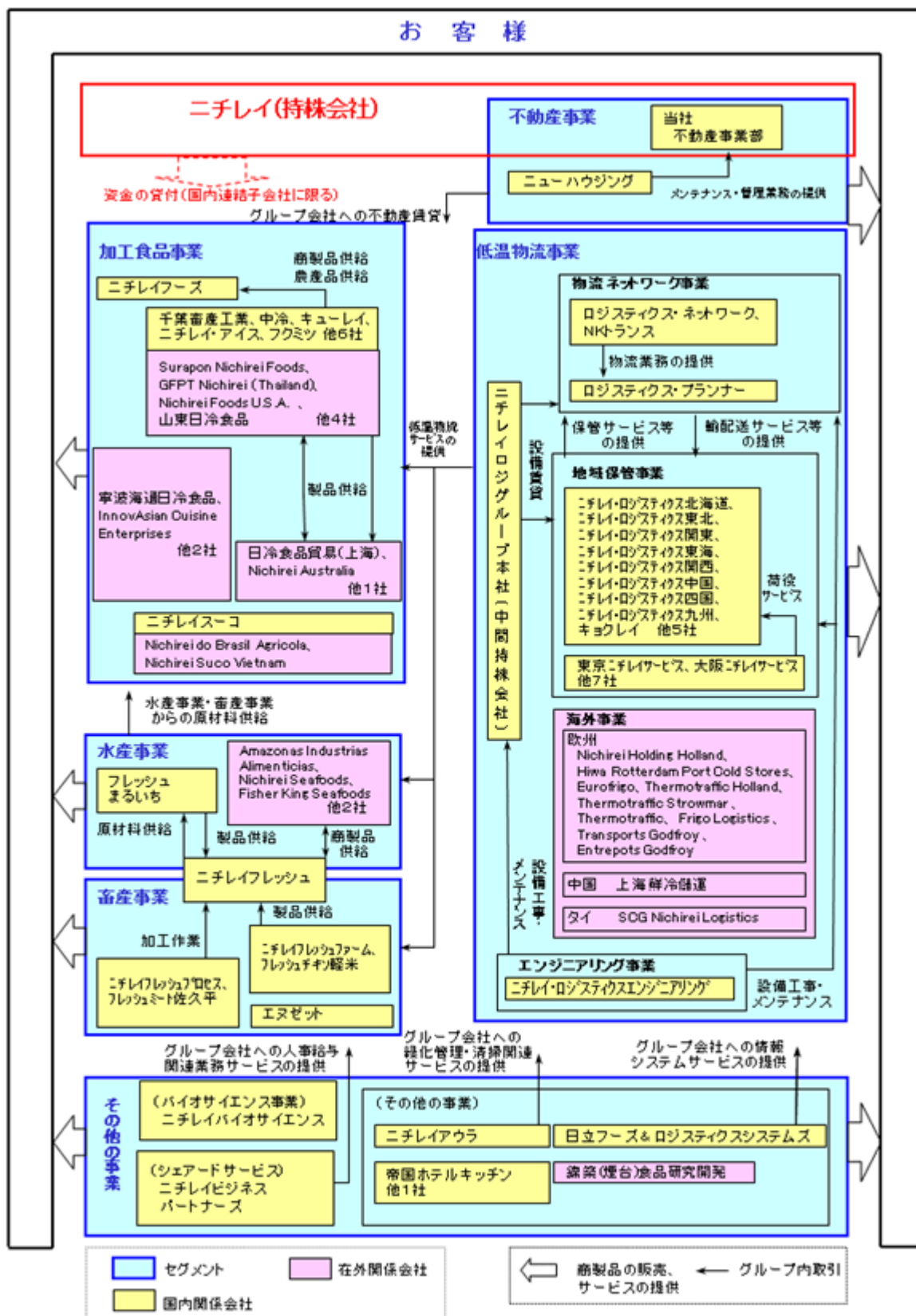
なお、当社はすべての子会社を連結対象としております。

(平成27年3月31日現在)

セグメント		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)及び位置付け		
加工食品事業	子会社: 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 農産物の加工・販売 関連会社: 加工食品の製造・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、 コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、 水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、 ウェルネス食品、アセロラ、包装氷	ニチレイフーズ、千葉畜産工業、中冷、キューレイ、 ニチレイ・アイス、フクミツ、Surapon Nichirei Foods、 GFPT Nichirei(Thailand)、山東日冷食品、 寧波海通日冷食品、Nichirei do Brasil Agricola ニチレイスーコ、Nichirei Foods U.S.A.、 InnovAsian Cuisine Enterprises、 日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia、 Nichirei Suco Vietnam 他6社 ニチレイアグリ 他1社
		新サンフード工業、泰安佳裕食品、 CHOLIMEX FOODS 他2社 関連5社
水産事業	子会社: 水産品の加工・販売 水産品の売買 関連会社: 水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、 魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ()、フレッシュまるいち、 Amazonas Industrias Alimenticias 子6社 Nichirei Seafoods、日照美冷食品貿易、日冷鮮貨香港
		Fisher King Seafoods 関連1社
畜産事業	子会社: 畜産品の加工・販売 畜産品の加工作業 肉用鶏の飼育・販売 関連会社: 焼肉レストランの経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ()、フレッシュチキン軽米 ニチレイフレッシュプロセス、フレッシュミート佐久平 ニチレイフレッシュファーム 子5社 エヌゼット 関連1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社 子1社
	物流ネットワーク事業 (注)3PL(サードパーティー ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ロジスティクス・プランナー 子3社
	地域保管事業 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ニチレイ・ロジスティクス東北、 ニチレイ・ロジスティクス関東、 ニチレイ・ロジスティクス東海、 ニチレイ・ロジスティクス関西、 ニチレイ・ロジスティクス中国、 ニチレイ・ロジスティクス四国、 ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ 東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス 他7社 東京団地冷蔵 他4社 関連5社
	海外事業	Nichirei Holding Holland、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、 Thermotrafic Holland、Thermotrafic Strowmar、 Thermotrafic、Frigo Logistics、 Transports Godfroy、Entrepots Godfroy、 上海鮮冷儲運 子10社 SCG Nichirei Logistics 関連1社
	エンジニアリング事業	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 子1社
不動産事業	当社: オフィスビル・駐車場の賃貸、宅地の分譲 子会社: 不動産の賃貸・管理、宅地の分譲	ニューハウジング 子1社
その他の事業	子会社: 診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売 人事給与関連業務サービス 緑化管理・清掃関連サービス 関連会社: 加工食品の製造・販売 情報システムサービス 食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス ニチレイビジネスパートナーズ ニチレイアウラ 他1社 子4社 帝国ホテルキッチン 日立フーズ&ロジスティクスシステムズ 錦築(煙台)食品研究開発 関連3社

(注) ニチレイフレッシュは水産事業及び畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図（平成27年3月31日現在）
グループ事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (名)	その他	
(連結子会社) ㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品	100.0	3	経営指導、事務所の賃貸	1.3
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱キューレイ	福岡県宗像市	10	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱フクミツ	愛知県西春日井郡 豊山町	100	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイスーコ	東京都中央区	300	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイアグリ	鹿児島県 鹿児島市	25	"	100.0 (100.0)	-	-	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	タイ国 サムットプラカン県	1億 タイバーツ	"	51.0 (51.0)	-	-	
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	30億1千万 タイバーツ	"	51.0 (51.0)	-	-	1
Nichirei Foods U.S.A.,Inc.	米国 ワシントン州	230万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
InnovAsian Cuisine Enterprises, Inc.	米国 ワシントン州	220万 米ドル	"	51.0 (51.0)	-	-	
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万6千 人民元	"	65.0 (65.0)	-	-	
日冷食品貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	530万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
寧波海通日冷食品 有限公司	中国 浙江省	495	"	60.0 (60.0)	-	-	
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウス ウェールズ州	100万 豪ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	2,728万3千 レアル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei Suco Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ティエンジャン省	450万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産 畜産	100.0	3	経営指導、事務所の賃貸	1.2
㈱フレッシュまるいち	福島県いわき市	100	水産	100.0 (100.0)	-	-	
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州	839万4千 レアル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei Seafoods, Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
日照美冷食品貿易 有限公司	中国 山東省	60万 米ドル	"	51.0 (51.0)	-	-	
日冷鮮貨香港有限公司	中国 香港経済特別区	500万 香港ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	4
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	岩手県九戸郡 洋野町	100	畜産	85.0 (85.0)	-	-	
㈱フレッシュチキン軽米	岩手県九戸郡 軽米町	100	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイフレッシュ プロセス	横浜市金沢区	30	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱フレッシュミート 佐久平	長野県佐久市	30	"	100.0 (100.0)	-	-	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (名)	その他	
(株)ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流	100.0	2	経営指導	1
(株)ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	3
(株)NKトランス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	-	-	
(株)ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	100	"	66.0 (66.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	"	100.0 (100.0)	1	事務所の賃貸	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市東区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)キョクレイ	横浜市中区	298	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)東京ニチレイ サービス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	-	-	
(株)大阪ニチレイ サービス	大阪市北区	30	"	100.0 (100.0)	-	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス エンジニアリング	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	1	-	
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Thermotrafic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Thermotrafic Strowmar Ltd.	イギリス エセックス州	50万 ポンド	"	100.0 (100.0)	-	-	4
Thermotrafic GmbH	ドイツ フェルスモルト市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Friigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	1,180万 ズロチ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Transports Godfroy S.A.S.	フランス カルビケ市	15万2千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Entrepots Godfroy S.A.S.	フランス カルビケ市	7千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	393万 米ドル	"	63.4 (63.4)	-	-	
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産	100.0	-	賃貸用資産のメンテナンス・ 管理業務の委託	
(株)ニチレイ バイオサイエンス	東京都中央区	450	その他	100.0	1	経営指導、事務所の賃貸	
(株)ニチレイビジネス パートナーズ	東京都中央区	30	"	100.0	1	シェアードサービス業務の 委託	
(株)ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	"	100.0 (25.0)	-	清掃業務の委託	
その他15社	-	-	-	-	-	-	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (名)	その他	
(持分法適用関連会社) 新サンフード工業(株)	宮崎県宮崎市	30	加工食品の製造・販売	20.0 (20.0)	-	-	
泰安佳裕食品有限公司	中国 山東省	2,581万 人民元	農産冷凍加工品の生産及び販売	30.0 (30.0)	-	-	
CHOLIMEX FOODS JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ホーチミン市	810億 ベトナムドン	調味料・冷凍加工品の製造及び販売	19.0 (19.0)	-	-	
Fisher King Seafoods Ltd.	カナダ ノヴァスコシア州	123万 加ドル	水産品の売買	25.0 (25.0)	-	-	
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	50	焼肉レストランの経営	50.0 (50.0)	-	-	
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設の賃貸、冷蔵倉庫業	35.8 (35.8)	1	-	
SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	5億7千万 タイバーツ	低温物流	49.0 (49.0)	-	-	
(株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区	10	調理食品の製造・加工及び売買	50.0	3	-	
(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システムサービス	44.0	1	情報システム業務の委託	
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析評価・研究開発	50.0	2	-	
その他6社	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：セグメント情報に記載された名称

持分法適用関連会社：事業内容

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内書きしております。

3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員(執行役員含む)の兼務の状況を記載しております。

4 当社は、主要な国内連結子会社にキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、資金の貸付及び余剰資金の受入など一元管理を行っております。

5 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えておりますが、当連結会計年度における水産及び畜産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

セグメント	会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
加工食品	(株)ニチレイフーズ	189,959	1,913	1,039	34,938	91,451
低温物流	(株)ロジスティクス・ネットワーク	84,866	2,351	1,481	5,139	15,870

4 新規連結子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)			前期末比増減 (名)
	国内	海外	合計	
加工食品	1,975 (2,035)	6,608 (-)	8,583 (2,035)	350 (94)
水産	199 (104)	159 (-)	358 (104)	74 (-)
畜産	458 (95)	- (-)	458 (95)	19 (8)
低温物流	2,720 (1,023)	1,098 (-)	3,818 (1,023)	127 (145)
不動産	13 (1)	- (-)	13 (1)	1 (-)
その他	152 (33)	- (-)	152 (33)	15 (1)
全社(共通)	169 (6)	- (-)	169 (6)	3 (3)
合計	5,686 (3,297)	7,865 (-)	13,551 (3,297)	581 (245)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「全社(共通)」に記載されている従業員数は、持株会社(提出会社)の従業員で、他のセグメントに区分できない企画・管理部門及び品質保証部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173	42.4	14.1	6,625,813

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	6
全社(共通)	167
合計	173

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「全社(共通)」に記載されている従業員数は、他のセグメントに区分できない企画・管理部門及び品質保証部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国経済が着実に拡大するなかで、日銀の追加金融緩和により円安が進み輸出産業を中心に企業収益は回復し、雇用・所得環境も改善が見られたものの、消費税増税の影響により個人消費が落ち込むなど、景気は足踏みの状態が続きました。

食品業界におきましては、円安や原材料価格の上昇により仕入コストが増加する一方で、消費者の節約志向は強く、川下では業態を超えた販売競争が激化しています。また、食品の安全性に関する問題により、企業には改めて「食の安全・安心」という観点から品質保証の適正管理や体制強化が求められています。

低温物流業界では、物流品質のさらなる向上が求められるなか、運送規制強化や人件費高騰によりドライバーや倉庫作業員の不足が深刻化するなど厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「RISING 2015」（2013年度～2015年度）の2年目を迎え、収益向上に向けた施策を遂行するとともに、引き続きコア事業成長のための大型投資を実施しました。加工食品事業では、「船橋第二工場」を起点として国内自営工場の生産ライン増設や最適配置を進め、主力商品の生産能力増強を図りました。また、低温物流事業では、関西地区に大型冷蔵倉庫「咲洲物流センター」を新設するなど、大都市圏を中心に保管需要の取り込みに注力しました。

この結果、グループ全体の売上高はコア事業を中心に拡大し5,452億66百万円（前期比6.7%の増収）となりました。営業利益はコスト上昇の影響を受けた低温物流事業が減益となったものの、主力商品の販売が好調に推移した加工食品事業の業績改善が進んだことから176億15百万円（前期比11.6%の増益）となり、経常利益は171億11百万円（前期比18.5%の増益）となりました。

特別利益は1億37百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は11億67百万円となりました。

以上により、当期純利益は97億1百万円（前期比9.0%の増益）となりました。

[連結経営成績] (単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	545,266	34,077	6.7
営業利益	17,615	1,825	11.6
経常利益	17,111	2,667	18.5
当期純利益	9,701	803	9.0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	219,250	14,823	7.3	5,586	2,188	64.4
水産	68,657	8	0.0	245	174	41.5
畜産	89,466	9,353	11.7	373	246	194.0
低温物流	178,322	9,960	5.9	8,725	210	2.4
不動産	4,743	281	5.6	2,122	247	10.5
その他	4,376	672	18.2	566	165	41.4
調整額	19,550	459	-	4	142	-
合計	545,266	34,077	6.7	17,615	1,825	11.6

加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、円安の進行や原材料コストの上昇などにより商品の値上げが相次ぐなか、消費税増税後の需要回復が遅れたことなどにより販売競争は激化

《業績のポイント》

- ・船橋第二工場の本格稼働や既存工場の生産体制の整備などにより生産能力の増強と効率化を推進
- ・家庭用マーケットは前年を若干下回る一方、業務用では中食需要が堅調に推移する市場環境のなか、主力商品の販売拡大に注力したことや海外子会社の売上げも貢献し増収
- ・円安による原材料・仕入コスト上昇の影響があったものの、増収効果や生産性の改善・価格改定などのコスト吸収策が寄与し増益

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	219,250	14,823	7.3
家庭用調理品	59,731	2,650	4.6
業務用調理品	96,538	5,455	6.0
農産加工品	19,668	407	2.1
海外	26,660	4,888	22.5
その他	16,651	1,421	9.3
営業利益	5,586	2,188	64.4

カテゴリー別のポイント

家庭用調理冷凍食品

- ・冷凍米飯需要の増加に対応し、さらなるおいしさと品質を追求した「本格炒め炒飯」・「本格焼おにぎり」や、船橋第二工場にて生産した「ミニハンバーグ」の販売が好調に推移し増収

業務用調理冷凍食品

- ・業態別ニーズに合わせた主要カテゴリーの商品開発を強化したことなどにより、中食向けを中心にチキン加工品やコロケ、春巻などの取扱いが拡大し増収

農産加工品

- ・家庭用では枝豆やブロッコリー、業務用では、ほうれん草などの「そのまま使えるシリーズ」の販売が順調に推移し増収

海外（平成26年1月～平成26年12月）

- ・北米冷凍食品市場におけるアジアンフーズの取扱いが伸長したことに加え、タイ子会社のEU向けチキン加工品の販売が好調に推移し大幅な増収

水産事業

《業界のトピックス》

産地相場の高値推移や円安の進行により水産物全般の調達コストが上昇するなか、消費税増税や価格上昇の影響により国内需要は低迷し、収益確保は厳しい状況が続く

《業績のポイント》

- ・価格が高値圏で推移した「えび」の国内消費は低迷したものの、需要が堅調な海外向けに国内産品の輸出販売が伸長したことなどにより売上げは前期並み
- ・安定的な収益確保をめざし、中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取り組んだものの、「えび」の取扱い減少が響き減益

畜産事業

《業界のトピックス》

豚肉や牛肉は、円安による仕入コストの上昇や供給不足などにより総じて高値で推移したことから、相対的に安い鶏肉への需要が高まる

《業績のポイント》

- ・豚肉は相場高により消費量が減少するなか輸入品を中心にユーザールート向けの売上げを確保したことや、代替需要により鶏肉の販売が好調に推移し増収
- ・仕入コスト上昇により輸入品の利益確保に苦戦したものの、国産品の集荷に注力した鶏肉や豚肉の販売価格が上昇したことなどにより増益

低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・国内雇用情勢の回復基調が続くなか、低温物流業界ではトラック乗務員の不足など人材確保難が顕著に
- ・大消費地である東京・大阪圏の港湾地区では、旺盛な保管需要を背景に総合在庫率が上昇

《業績のポイント》

- ・物流ニーズが旺盛な大都市圏への設備投資を継続し集荷活動に注力
- ・TC（通過型センター）事業の取扱いが拡大したことや、前期及び当期に稼働した新設センター並びに海外事業の貢献により増収となったものの、車両調達コストや電力料金などのコスト上昇が響き減益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	144,735	5,092	3.6	7,710	358	4.4
物流ネットワーク	91,423	802	0.9	3,188	467	12.8
地域保管	53,312	5,894	12.4	4,522	108	2.5
海外	31,322	4,990	19.0	1,012	83	7.6
その他・共通	2,264	123	5.2	3	231	-
合計	178,322	9,960	5.9	8,725	210	2.4

(注) 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合

事業別のポイント

国内

- ・咲洲物流センター稼働（平成26年10月）に伴い、大阪圏で保管能力と輸配送機能の拡充を進める
- ・前期に稼働した東扇島2期棟・北九州TCや既存顧客の取扱いが拡大したTC事業がけん引するとともに、物流効率化案件の新規受託も寄与し増収
- ・車両調達コストの高止まりや電力料金が増加するなか、運送効率を高めるなどコスト吸収策を進めたものの減益

海外（平成26年1月～平成26年12月）

- ・欧州地域は、運送需要を着実に取り込み小売店向け配送業務が拡大したことやユーロ高の影響で増収となったものの、港湾地区においてチキンや輸入果汁など主力商材の在庫減少が響き減益

不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事や省エネ工事を実施し、稼働率の向上に努めたものの、一部テナントの退去の影響などにより減収・減益

その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、分子診断薬やバイオ医薬品原料の販売が好調に推移したことなどにより増収・増益

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,073	27,803	16,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,650	22,362	4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	6,098	8,679
フリーキャッシュ・フロー	6,576	5,441	12,017

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

・経常利益は171億円、減価償却費は156億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは278億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは223億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

・リース債務の返済40億円や配当金の支払い28億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは60億円の支出

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	77,309	95,220	23.2
水産	7,266	8,285	14.0
畜産	1,751	2,012	14.9
低温物流	393	374	4.9
不動産	-	-	-
その他	1,751	2,257	28.9
合計	88,473	108,149	22.2

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	71,187	55,876	21.5
水産	62,365	55,796	10.5
畜産	69,607	77,303	11.1
低温物流	126	128	1.0
不動産	112	0	99.8
その他	928	1,487	60.2
合計	204,327	190,592	6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金及び引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金等であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
2,042	1,543	24.4	272	91	66.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	204,106	218,900	7.2
水産	68,446	68,489	0.1
畜産	78,249	86,957	11.1
低温物流	153,341	163,669	6.7
不動産	3,835	3,421	10.8
その他	3,210	3,828	19.3
合計	511,189	545,266	6.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	21,174	4.1	68,621	12.6

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

高齢化やグローバル化の進展を背景に、大きく環境が変化していくなか、これらの変化に迅速に対応し、持続的成長の実現をめざしたグループ中期経営計画「RISING 2015」（2013年度～2015年度）の2年目にあたる2014年度は、円安の進行や消費税増税に伴う個人消費の冷え込みなどにより非常に厳しい事業環境となりましたが、加工食品事業の収益改善が進んだことなどにより営業利益は前期を上回る結果となりました。

計画最終年度にあたる2015年度は、円安基調の継続やさまざまなコスト上昇要因など、当社にとっては依然として厳しい事業環境となることが想定されますが、環境変化に対応した経営施策を迅速かつ着実に遂行することで収益力の向上を図り、持続的成長の実現をめざしてまいります。

(1) グループ各社の国内外の収益力向上による持続的成長の実現

加工食品事業

国内では利益率の向上に優先的に取り組み、海外では売上成長を推進します。

- ・船橋第二工場の本格稼働や生産ラインの増設により強化した国内生産体制をベースとして、主力商品の販売拡大や生産効率の改善に注力し、売上げの増加と利益率の向上を図ります。
- ・調理冷凍食品においては、顧客ニーズを的確に捉えた商品を提供するとともに、円安による原材料・仕入コスト上昇に対応するため、生産性の向上などコスト吸収策を実施します。
- ・海外では、米国で成長中のアジアフーズ市場でさらなるシェア拡大をめざすとともに、タイでは欧州向けチキン加工品の販売拡大に引き続き注力します。

水産・畜産事業

こだわり素材の深耕と顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供し、外食や中食ルート向けの販売拡大に注力します。また、環境変化や円安などのコスト上昇に適切に対応するとともに、在庫管理を徹底し安定的な収益確保に努めます。

低温物流事業

国内外で保有する物流拠点と輸配送ネットワークを活かし低温物流ニーズを着実に取り込み、収益拡大をめざします。

- ・東扇島物流センター2期棟や、咲洲物流センターなどの拠点を活用した保管貨物の最適配置を進めるとともに、輸配送業務の拡大を図ります。
- ・車両調達コストや電力料金、人件費などのコスト上昇に適切に対応するため、さらなる業務改善や運送効率化を推進します。
- ・海外事業は、欧州地域において物流機能を強化し取扱い拡大を進めるとともに、ASEAN地域ではタイの物流センターを拠点として事業基盤の確立をめざします。

不動産事業

既存賃貸ビルのリニューアルなどによりテナント空室率の改善を進め、安定収益を確保します。

その他の事業

バイオサイエンス事業においては、商品開発と生産技術の一層の向上を図るとともに、事業領域拡大のための事業探索を進めます。

(2) 品質保証体制の維持・向上や環境負荷低減への取り組み

食の安全性を確保するために、フードセーフティ（食品安全）に加え、フードディフェンス（食品防御）についての取り組みを強化するとともに、運用監査・指導の各モニタリング機能を充実させることで、グループ全体の品質マネジメント力のレベルアップを図ります。

また、低炭素社会実現に向けた環境負荷低減のための施策を推進するとともに、環境活動を通じた企業価値向上の取り組みを強化していくことなどにより、社会からの信頼獲得をめざします。

(3) コーポレートブランド価値の向上

「おいしい瞬間を届けたい」をニチレイグループのコミュニケーションメッセージとし、各種メディアや従業員を通じた持続的なコミュニケーションなどにより、ブランド価値の向上を図ります。

(4) 「コーポレートガバナンス・コード」への対応

持続的成長と中長期的な企業価値創出に向けた取り組みを継続的に進めるとともに、本年6月から適用される「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を考慮し対応してまいります。

(5) 株主還元

グループ経営資源の最適な配分を考慮したうえで、創立70周年にあたる本年は記念配当を予定するとともに、自己株式の取得など株主還元策を検討します。なお、配当方針については、従来通り連結株主資本配当率(DOE)2.5%を目標とします。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の株券等について買収提案者が現れた場合に、当該提案に応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様が委ねられるべきものであると考えております。

しかし、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、当該買収提案者の買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、当該買収提案に代替する案の可能性などについても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安定」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものも存在するため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

基本方針実現のための具体的な取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することを目指しております。

平成25年4月からの3年間で当社グループは新たな中期経営計画「RISING 2015」に取り組んでおります。超高齢化やグローバル化の進展などの大きな環境変化に対応して、持続的な成長ができるよう経営資源を投入してまいります。加工食品事業においては、さらに顧客ニーズに迅速に対応できるよう業態別組織体制へ移行し、差別化された商品の供給と、主力家庭用商品を中心とした自営工場の生産能力拡大と生産ラインの最適配置により、売上増加と利益率の向上を目指します。低温物流事業においては、国内最大のネットワークをさらに拡充して保管及び輸配送需要の取り込みを加速し、売上げの拡大を図ります。

今中期経営計画においても、加工食品事業、低温物流事業を中心に前中期経営計画を超える積極的な投資を行い、将来の経営環境の変化への備えを万全にします。また成長する海外市場への展開を着実なものにし、売上げを大幅に増加させていきます。財務面では、グループ経営資源の適正配分を行うとともに、自己株式取得・増配等適正な株主還元策を継続し、配当方針については従来どおり連結株主資本配当率(DOE)2.5%を目標とします。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員及び取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安定」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

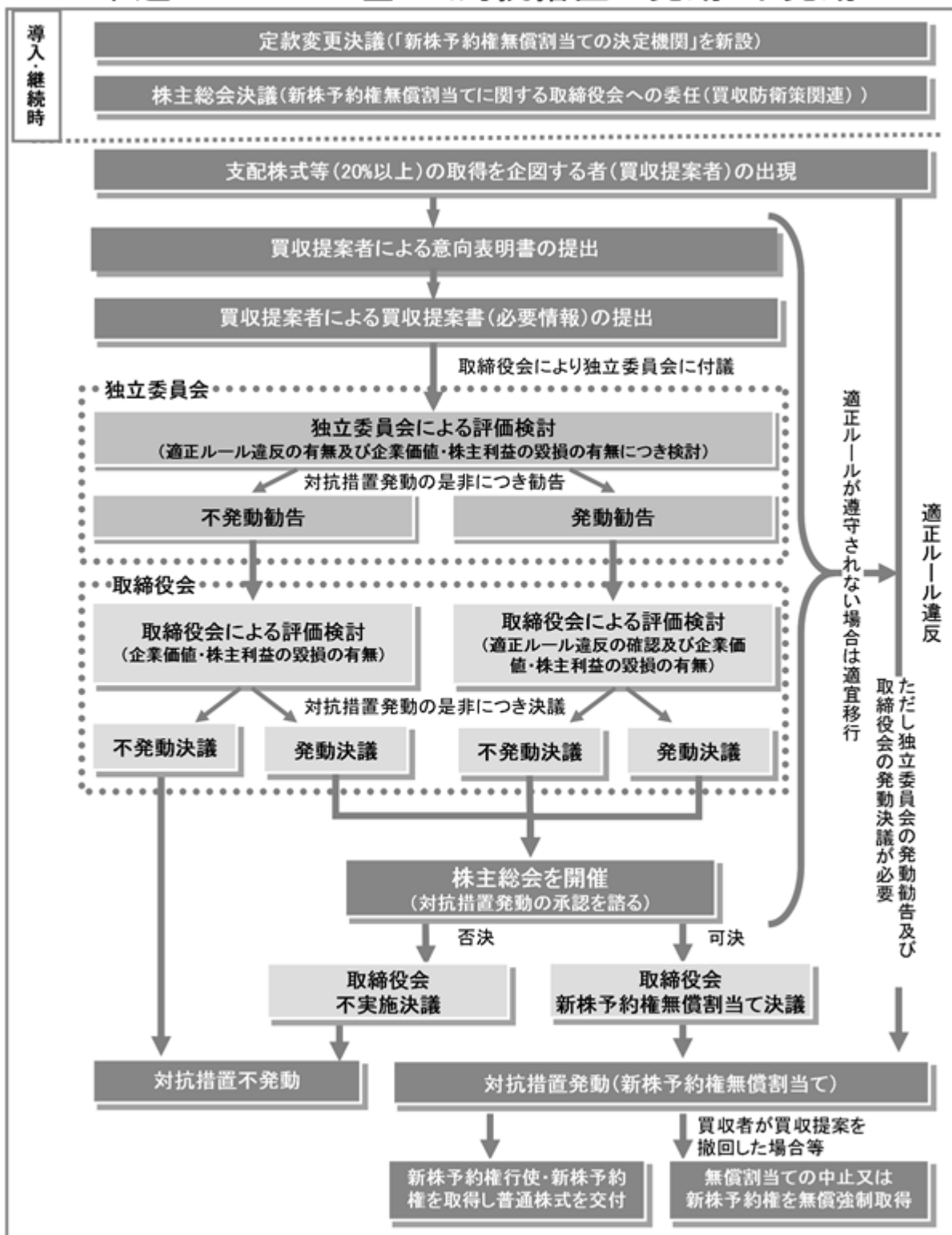
以上を勘案し、当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、本適正ルール)の継続について決議し、平成25年6月25日開催の当社第95期定時株主総会において、本適正ルールの継続について株主の皆様へ承認を得ております。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「IRニュース」コーナー

(http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/inews/20130507_4.pdf)に掲載する平成25年5月7日付け

『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」の継続に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本適正ルールは、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針及び企業価値研究会の報告書の内容に沿うものであること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(ロ) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入時及びその後の継続時に株主の皆様意思を確認させていただいておりますが、今般の継続に際しても、定款に基づき、本適正ルールに定める要領に従い株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる要件を満たす場合について、当該決議を取締役に委任することにつき、株主総会の承認を求め、本適正ルールの継続の可否について株主の皆様意思を確認することとしております。また、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、継続後の本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールをさらに更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様へ判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断及び取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続又は廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）又はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、合成抗菌剤など、食品に関する衛生問題等が発生した場合、加工食品事業、水産事業及び畜産事業の主要商品や原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への入庫量が減少するなど、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料等の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国から輸入しており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動する一方、国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響により、国内における冷凍品の市場価格も変動します。畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。また、これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業では生産効率の向上など継続的な製造原価の低減に努めておりますが、原油価格や穀物市況の変動が商品や原材料等の調達価格に影響します。このように、商品や原材料等の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供を目指し、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウイルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

6【研究開発活動】

当社グループは、株式会社ニチレイフーズ 研究開発部・技術戦略部（加工食品事業）、株式会社ニチレイロジグループ本社 技術部（低温物流事業）、株式会社ニチレイバイオサイエンス 開発センター（その他の事業）及び当社技術戦略企画部（全社共通）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品及び新技術の開発並びに新規事業の育成を目指した研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は17億30百万円で前期に比べ1億22百万円増加しました。セグメント別の内訳は、加工食品事業では9億98百万円、低温物流事業は42百万円、その他の事業は4億87百万円、全社共通は2億1百万円となりました。

セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

冷凍食品が更なる成長を実現するために、冷凍食品ならではの新たな「価値」を創出し、お客様へお届けすべく商品開発とそれに係る技術開発を進めました。

当連結会計年度においては、家庭用冷凍食品では、冷凍米飯No.1の「本格炒め炒飯」をプロの工程を再現した「新・本格炒め製法」の技術を導入し大幅に品質改良するとともに、主要米飯商品の原料米を国産一等米に限定し商品価値を向上させました。業務用冷凍食品では、こだわり製法の包餡成型により、中具のおいしさを包み込んだ手作り感溢れる「ほっかり包みコロケ」、 「完熟トマトのメンチカツ」を発売しました。

(2) 低温物流事業

環境保全に関する取組みとして、自然冷媒であるアンモニア冷凍システムの導入を進めております。

また、地球温暖化・オゾン層破壊など環境負荷に起因するフロン冷媒を使用した冷凍システムでは、高感度検知器を導入することにより軽微な漏洩も発見・改善を行う適正な管理体制を全事業所に展開しております。

CO₂排出量削減の取組みについては、LED照明、高効率冷凍システムなど各種省エネ機器の導入・検証を進めております。

(3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

分子診断薬、迅速診断薬の開発を行うほか、グループ企業の素材調達力を活かして、有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、分子診断薬では、コンパニオン診断薬としてヒストファイン ALK iAEP® キットの製造販売承認を取得し、販売を開始しました。また、迅速診断薬ではStrep-Aスティックタイプ自社開発品を発売しました。

(4) 全社共通

中長期視点での新商品やサービス創出の核となる研究を行うほか、短期的視点で各事業の利益に貢献できる研究を実施しております。

中長期視点では、不凍タンパク質（AFP）の開発を含めた冷凍技術研究、超高齢社会対応を想定した「食と健康」の取組みやそれに対するアセロラ等の自社素材の応用（研究）、生活者の深層心理を探るサイコロメトリクスの商品開発への活用等について、社外の研究機関との共同研究を積極的に活用して行っております。

短期的視点では、各事業における課題に対して、情報提供や分析技術の提供など幅広く技術的支援を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、資産除去債務及び法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	318,507	341,860	23,353
負債	181,660	188,259	6,599
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)	1,573 (1,594)
純資産	136,846	153,600	16,753
D/Eレシオ (倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.7 (0.6)	0.1 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

総資産のポイント 3,418億円(233億円の増加)

流動資産 70億円の増加

・加工食品事業や低温物流事業の増収などにより売上債権は65億円増加

固定資産 163億円の増加

・主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は85億円増加

負債のポイント 1,882億円(65億円の増加)

・設備投資代金の支払いに備えるなど長期の安定資金確保のため、社債100億円を発行

純資産のポイント 1,536億円(167億円の増加)

・当期純利益97億円の計上、配当金の支払い128億円などにより利益剰余金は68億円増加、その他の包括利益累計額は82億円増加

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

グループ中期経営計画「RISING 2015」(2013年度～2015年度)の2年目にあたる当連結会計年度の事業環境は、円安の進行や消費税増税に伴う個人消費の冷え込みなどにより非常に厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「1 業績等の概要」に記載のとおり、主力商品の販売が好調に推移した加工食品事業の業績が回復したことなどにより増収・増益となりました。

計画最終年度にあたる2015年度は、円安基調の継続やさまざまなコスト上昇要因など、当社にとっては依然として厳しい事業環境になることが想定されますが、環境変化に対応した経営施策を迅速かつ着実に遂行することで収益力の向上を図り、持続的成長の実現をめざしてまいります。

なお、事業別の経営施策の詳細につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。これらの施策の実行により平成28年3月期の連結業績は、売上高5,290億円、営業利益187億円を目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要と資金調達方法

運転資金需要のうち主なものは商品及び原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金及び設備投資資金の調達は、主に当社の借入れ及び社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を行う可能性もあります。

財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高(短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務)は、長期の安定資金確保のため社債を発行したことなどにより1,076億円となり、前連結会計年度末に比べ15億円増加しました。

今後は、事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適正に維持するとともに、株主資本の水準については、資本の効率性とともに、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること及び事業を行うために必要な格付けを維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、資本政策の一環として財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、機動的に自己株式の取得・消却を検討します。平成27年3月期の取得の状況は「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備及び生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化並びに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(1) セグメント別の設備投資の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
加工食品	10,368	8,666	1,702
水産	108	122	14
畜産	379	210	168
低温物流	11,312	13,967	2,654
不動産	807	255	552
その他	120	127	7
調整額	249	310	61
合計	23,347	23,660	313

(注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る帳簿価額及び固定資産未実現利益の消去によるものであります。

2 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成26年 10月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 咲洲物流センター	大阪市 住之江区	低温物流	物流センターの新設	8,826	5,128 (8,826)	冷蔵 40,100t
平成26年 11月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	"	"	1,223	1,072 (1,223)	冷蔵 8,140t
平成27年 1月	㈱ニチレイフーズ 船橋工場	千葉県 船橋市	加工食品	生産設備の増設	2,994	2,891 (2,891)	年産 18,500t
平成27年 5月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	"	"	812	283 (283)	月産 500t
平成27年 11月(予定)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター	千葉県 船橋市	低温物流	物流センターの建替	3,835	936 (936)	冷蔵 20,264t

(注) 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) セグメント別の状況

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積（㎡）	リース資産	その他	
加工食品	13,378	13,853	5,663 692,511	537	1,826	35,259
水産	236	200	65 50,930	14	22	539
畜産	464	518	28 150,113	87	18	1,117
低温物流	43,688	8,974	27,472 878,808	17,961	1,686	99,783
不動産	13,014	286	532 61,111	379	32	14,244
その他	230	151	46 7,993	9	35	473
調整額	1,298	16	25 -	3	363	1,706
合計	72,311	24,000	33,833 1,841,468	18,992	3,985	153,124

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。

2 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る帳簿価額及び固定資産未実現利益の消去によるものであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名又は物件名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （臨時員） （名）	
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積（㎡）	リース 資産	その他		合計
ニチレイ東銀座ビル （東京都中央区）	不動産	賃貸用 オフィス ビル	6,473	6	44 4,619	-	22	6,546	-
ニチレイ明石町ビル （東京都中央区）	〃	〃	3,130	-	6 4,163	-	7	3,144	-
ニチレイ水道橋ビル （東京都千代田区）	〃	〃	1,107	1	1 2,926	-	1	1,113	-
ニチレイ水道橋ビル アネックス （東京都千代田区）	〃	〃	1,327	6	0 1,424	-	0	1,334	-
本社 （東京都中央区） （注）4	全社 （共通）	その他の 設備	524	14	- -	2	218	759	157 (4)

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 「従業員数」は就業人員であり、「（臨時員）」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

3 セグメントの「全社（共通）」は、他のセグメントに区分できない本社の設備であります。

4 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名又は物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (臨時員) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市)	加工食品	加工食品 生産設備	1,641	2,762	1,025 30,839	6	47	5,484	118 (224)
㈱ニチレイフーズ 船橋第二工場 (千葉県船橋市)	"	"	1,392	1,949	1,818 39,289	2	67	5,230	53 (122)
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,335	1,196	126 23,691	8	79	2,746	125 (363)
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	"	804	650	320 17,267	12	334	2,122	149 (212)
㈱ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,455t	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	1,045	225	1,724 47,040	158	959	4,113	49 (9)
㈱ロジスティクス・ネットワーク 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 冷蔵 40,433t (注) 4	"	"	3,901	308	- [21,869]	388	9	4,607	27 (-)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟 (川崎市川崎区) 冷蔵 40,787t (注) 4	"	"	4,639	726	- [20,476]	236	26	5,628	24 (-)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	792	203	999 19,918	80	16	2,093	13 (1)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	737	106	2,176 16,383	101	9	3,131	17 (-)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 咲洲物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 40,100t	"	"	5,037	1,037	2,061 23,541	354	61	8,553	13 (-)

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 土地を賃借しております。
5 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	14棟	7～25年	11,335

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (臨時員) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (タイ プラチンプリ県)	加工食品	加工食品 生産設備	976	956	539 68,540	386	98	2,957	1,545 (-)
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンプリ県) (注) 4	"	"	1,165	1,556	- [245,200]	-	897	3,619	4,085 (-)
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 141,550t (注) 4	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	2,050	439	- [80,360]	-	232	2,722	99 (-)
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	746	76	- [38,885]	-	28	851	42 (-)

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合及びキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。

次年度の設備投資計画は245億円で、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	9,613	生産ラインの新・増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金及び借入金
水産	381	維持保全等	"
畜産	697	"	"
低温物流	12,847	物流センターの新・増設、建替、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	"
不動産	501	賃貸資産の維持保全等	"
その他	191	維持保全等	"
調整額	274	"	自己資金
合計	24,505	-	-

(注) セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る次年度の設備投資計画額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	295,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	295,851,065	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月12日	15,000,000	295,851,065	-	30,307	-	7,604

(注) 発行済株式総数15,000,000株の減少は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	32	274	239	12	16,445	17,073	-
所有株式数 (単元)	-	152,751	6,393	32,186	54,463	25	48,853	294,671	1,180,065
所有株式数 の割合(%)	-	51.84	2.17	10.92	18.48	0.01	16.58	100.00	-

(注) 自己株式10,027,894株は「個人その他」に10,027単元及び「単元未満株式の状況」に894株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,160	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,792	7.37
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	11,489	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,733	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,630	2.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.89
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,530	1.87
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	5,439	1.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.81
計	-	101,439	34.29

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式10,027千株(3.39%)があります。
- 2 株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日付をもって日本興亜損害保険株式会社と合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社へ変更しました。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 19,587千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 15,349千株 |
- 4 平成27年3月31日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。なお、当社は平成25年2月12日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式総数が15,000千株減少し、295,851千株となっておりますが、それ以前に提出された大量保有報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。
- (1) 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	14,229	4.81
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	778	0.26
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	8,635	2.92
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	566	0.19
計	-	24,208	8.18

- (2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年2月21日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,733	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,882	1.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,091	0.67
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,275	0.73
計	-	17,981	5.78

- (3) 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年6月19日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	10,124	3.42
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	470	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,231	1.43
計	-	14,825	5.01

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,644,000	284,644	-
単元未満株式	普通株式 1,180,065	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	295,851,065	-	-
総株主の議決権	-	284,644	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	10,027,000	-	10,027,000	3.39
計	-	10,027,000	-	10,027,000	3.39

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,595	21,077,208
当期間における取得自己株式	3,178	2,151,079

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	2,974	1,574,346	-	-
保有自己株式数	10,027,894	-	10,031,072	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、連結株主資本配当率（D O E）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としており、中期的には連結株主資本配当率（D O E）2.5%を目標としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせて1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため、投資効率の高い事業に集中投下し収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資に充当する予定であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月28日 取締役会決議	1,429	5
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,429	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	398	403	569	602	704
最低(円)	280	317	342	416	415

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	471	529	552	639	629	704
最低(円)	415	455	493	532	563	605

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性1名（役員のうち女性の比率6.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		村井利彰	昭和30年 1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長 同 年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長 平成23年6月 社団法人日本冷蔵倉庫協会会長 平成24年6月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役会長 平成25年6月 代表取締役会長（現）	(注)4	37
代表取締役 社長		大谷邦夫	昭和31年 5月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役常務執行役員 平成20年4月 経営企画部長 平成22年6月 執行役員事業経営支援部長、経営企画部長 平成24年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同 年6月 取締役、執行役員経営監査部・事業経営支援部・総務部・人事部・経理部・広報部担当、経営企画部長 平成25年6月 代表取締役社長（現）	(注)4	17
取締役 (執行役員)		中村隆	昭和30年 11月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員財務部長 平成22年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同 年6月 取締役、執行役員法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・人事総務部・広報IR部担当、内部統制推進部長、財務部長 平成23年3月 株式会社京都ホテル社外監査役（現） 平成24年4月 取締役、執行役員（現） 同 年6月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長（現）	(注)4	33
取締役 (執行役員)		池田泰弘	昭和31年 8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員商品本部長、マーケティング部長、営業本部副本部長 平成22年4月 同社常務執行役員研究開発部担当、商品本部長、商品本部商品第一部長 平成23年6月 取締役、執行役員（現） 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長（現）	(注)4	10
取締役 (執行役員)		松田浩	昭和34年 11月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 株式会社ロジスティクス・ネットワーク執行役員関西支店長 平成20年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海代表取締役社長 平成22年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 取締役、執行役員（現） 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長（現） 平成25年6月 一般社団法人日本冷蔵倉庫協会副会長（現）	(注)4	12
取締役 (執行役員)	品質保証部管 掌、技術戦略 企画部長	大内山 俊樹	昭和29年 7月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 株式会社ニチレイフーズ生産本部生産管理部関西工場長 平成19年4月 同社執行役員研究開発部長 平成23年4月 同社常務執行役員研究開発部管掌、事業統括部担当、商品本部長、商品第三部長 平成25年6月 取締役、執行役員品質保証部担当、技術戦略企画部長 平成26年4月 取締役、執行役員品質保証部管掌、技術戦略企画部長（現）	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	経営監査部・ 事業経営支援 部・法務部・ 人事総務部・ 財務IR部・ 経理部・広報 部管掌、経営 企画部長	田 口 巧	昭和38年 4月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年4月 財務部長 平成24年4月 経理部長 同 年6月 執行役員財務IR部担当、経理部長 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役、執行役 員 平成26年6月 取締役、執行役員経営監査部・経営企画部・ 法務部・人事総務部・財務IR部・経理部管 掌、事業経営支援部長、広報部長 平成27年4月 取締役、執行役員経営監査部・事業経営支援 部・法務部・人事総務部・財務IR部・経理 部・広報部管掌、経営企画部長(現)	(注)4	3
取締役 (執行役員)		金 子 義 史	昭和34年 6月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ食品物流部長 平成19年4月 同社素材調達部長 平成21年5月 同社営業本部関西支社長 平成23年4月 同社執行役員営業本部広域営業部長 平成24年12月 同社執行役員 Nichirei Foods U.S.A.,Inc.取締役会長 平成26年4月 株式会社ニチレイフーズ常務執行役員海外調 達部、国際事業部管掌 同 年6月 同社取締役常務執行役員海外調達部、国際事 業部管掌 平成27年4月 株式会社ニチレイフレッシュ社長執行役員 同 年6月 取締役、執行役員(現) 株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長 (現)	(注)4	5
社外取締役		判 治 誠 吾	昭和17年 1月2日生	昭和40年4月 大同メタル工業株式会社入社 昭和55年4月 同社営業本部東京営業所長 平成5年6月 同社取締役第三事業部副事業部長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成19年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 平成22年6月 当社社外取締役(現)	(注)4	18
社外取締役		三 品 和 広	昭和34年 9月23日生	平成元年9月 ハーバード・ビジネス・スクール助教授 平成7年10月 北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術調 査センター助教授 平成9年4月 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 助教授 平成14年10月 神戸大学大学院経営学研究科助教授 平成16年10月 神戸大学大学院経営学研究科教授(現) 平成24年6月 当社社外取締役(現) 平成25年6月 不二製油株式会社社外取締役(現)	(注)4	
社外取締役		谷 口 真 美	昭和41年 6月8日生	平成11年4月 広島経済大学経済学部助教授 平成12年4月 広島大学大学院社会科学研究科マネジメント 専攻助教授 同 年10月 米国ボストン大学組織行動学科エグゼクティ ブ・ラウンドテーブル客員研究員 平成15年4月 早稲田大学商学部助教授 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科准教授 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授(現) 平成24年6月 当社社外取締役(現) 平成25年8月 米国マサチューセッツ工科大学(MIT)ス ローン経営大学院客員研究員	(注)4	
常勤監査役		荒 剛 史	昭和28年 8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員ウェルネス食品部長、バイオサイエ ンス事業部長 平成15年4月 執行役員加工食品カンパニーウェルネス食品 部長、バイオサイエンスカンパニープレジ デント、バイオサイエンス事業部長 平成17年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締 役社長 平成19年6月 取締役、執行役員 平成24年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締 役会長 平成25年4月 同社取締役顧問 同 年6月 常勤監査役(現)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		海津和敏	昭和30年 10月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 株式会社ロジスティクス・ネットワーク執行 役員 平成19年4月 同社常務執行役員事業管理部長 平成22年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社執行役員 事業管理部長 平成24年6月 同社取締役兼常務執行役員海外事業推進部長 平成26年4月 同社取締役顧問 同 年6月 常勤監査役(現)	(注)5	8
社外監査役		齊田 國太郎	昭和18年 5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成19年6月 当社社外監査役(現) 平成20年6月 住友大阪セメント株式会社社外取締役(現) 平成22年6月 平和不動産株式会社社外取締役(現) 平成26年3月 キヤノン株式会社社外取締役(現)	(注)5	22
社外監査役		植野道雄	昭和21年 10月3日生	昭和45年5月 株式会社富士銀行入行 平成9年6月 同行取締役本店営業第一部長 平成12年5月 同行常務取締役米州・欧州担当 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役 インターナショナルバンキングビジネスユニ ット統括役員 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会 長 平成20年6月 日本精工株式会社社外取締役 平成22年6月 トビー工業株式会社社外監査役(常勤) 平成24年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	17
社外監査役		岡島 正 明	昭和29年 1月26日生	昭和52年4月 農林省入省 平成7年12月 食糧庁主計課長 平成15年1月 農林水産省大臣官房予算課長 平成16年1月 林野庁林政部長 平成17年9月 農林水産省大臣官房総括審議官 平成18年1月 同省総合食料局長 平成20年1月 同省大臣官房長 平成22年4月 青山学院大学大学院総合文化政策学部客員教 授(現) 平成23年10月 中央大学大学院公共政策研究科客員教授 (現) 平成24年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	
計						204

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 判治誠吾、三品和広、谷口真美は、社外取締役であります。
3 齊田國太郎、植野道雄、岡島正明は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の2名であります。

職名	氏名
経理部担当、財務IR部長	宇田川辰雄
広報部担当、事業経営支援部長	三木一徳

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげることに由り、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制のもと、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会及び監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

< 会社の機関の内容 >

(a) 取締役・取締役会

当社は持株会社として、グループ全体の企業価値の最大化及びコーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、取締役の員数を11名以内とし、取締役会構成員数の最適化を図るとともに、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、現行取締役11名のうち社外取締役を3名選任しており、取締役会は毎月1回以上開催することとしております。

(b) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名、行政機関経験者1名の合計3名を社外監査役として選任しております。監査役会は原則として毎月1回開催することとし、そのほか必要があるときは随時開催しております。

なお、当社グループの役員の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ役員審査委員会の委員長を社外監査役が務めております。

(c) 各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ人財委員会」、「グループリスクマネジメント委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ役員審査委員会」、「グループ社会貢献委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「審査委員会」、「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

(平成27年6月24日現在)

名称	構成員	開催	目的・位置付け
グループ人財委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	従業員重視の職場づくりとダイバーシティの推進を基本方針として、グループ会社の人事政策をモニタリングし、有用な施策の共有と、その横断的な展開を推進することにより、従業員の働きがいの向上を通じて新しい顧客価値の創造につなげることを目的とする。
グループリスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	当社グループが事業運営上さらされる内外の様々なリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	環境負荷の低減、環境保全対応の強化並びに環境法規・条例等の法的要求事項の遵守など、環境保全型社会との共生に寄与することを目的とする。
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	お客様及び社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。
グループ内部統制委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリング並びに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。
グループ役員審査委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社及び基幹4社()の役員の賞罰の公正を期することを目的とする。
グループ社会貢献委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ会社がその事業特性を活かし、企業市民として「食や物流に関する教育」や「地域貢献・環境保護」など当社グループらしい社会貢献を推進することを目的とする。
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長及び関係役員	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	取締役会決議事項以外の事項及び取締役会決議事項の事前審議事項の審議を通じて、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
審査委員会	委員長：取締役会からの委嘱者 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社の従業員及び当社が主管する子会社(基幹4社()及びその子会社を除く)の役員・従業員の賞罰の公正を期することを目的とする。
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	総合的な視点から知的財産に関する審査・決定を行うことを目的とする。

() 基幹4社(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス)

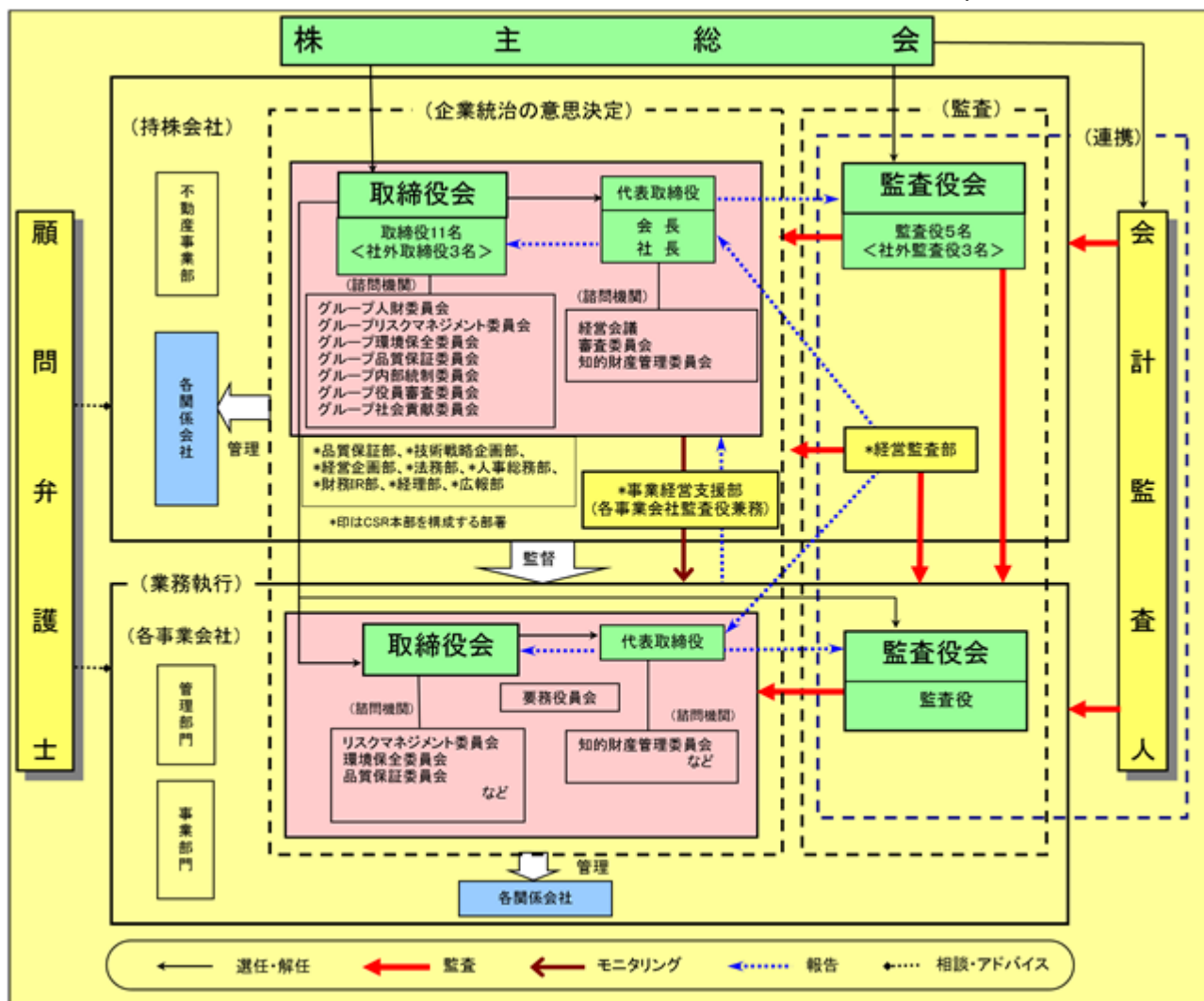
(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社制度を採用している当社においては、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図るため、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催しております。社外取締役は経営陣からは独立した立場で、経営戦略や投資に係る事業計画、内部統制システムの整備・運用などに関する案件を審議するとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画しております。また、監査役による監督については、財務・会計に知見を有する監査役を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任しているほか、両代表取締役が、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を十分果たせる仕組みを構築しております。このように、当社は、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社は持株会社であります。各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援部を設置しております。同部は、各事業会社の監査役（非常勤）を兼務するとともに、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。

なお、当社は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。

(平成27年6月24日現在)



(ハ) 内部統制システムの整備状況

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムの基本方針

- (a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社は、グループの企業経営理念及び行動規範に基づき、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
 - 2) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの整備・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
 - 3) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
 - 4) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
 - 5) 当社は、グループ内部通報規程に基づき、企業倫理に違反する行為についての通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
 - 6) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 1) 当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令及び取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
 - 2) 当社は、グループ経営規程、グループ付議・回議規程その他の当社グループに係る規程に基づき、子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の報告を受ける。
 - 3) 当社の取締役及び監査役は、当社各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
 - 4) 当社の取締役及び監査役から要求があるときは、当社各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを整備する。
 - 2) 当社及び各事業会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
 - 3) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。
- (d) 上記(a)から(c)までに掲げる体制のほか、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、並びに株式公開会社としての責任を遂行する。
 - 2) 当社は、CSR本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ部門、グループのモニタリング機能を果たす内部監査部門、グループの研究開発並びに品質保証を担当する部門で構成する。
 - 3) 各事業会社は、独立会社としての一切の機能（企画、開発、生産、販売、管理などの一連の経営機能）を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
 - 4) 当社及び各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方並びにそれを確保するための体制
- 当社は、企業の社会的責任を強く認識して、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する屈服や癒着を固く禁じ、かつ、これらの勢力へは、毅然たる態度で対応する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の監査補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
 - 2) 当社は、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に留意し、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (g) 監査役に報告するための体制
- 1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況及び結果を遅滞なく監査役に報告する。
 - 3) グループの内部統制に重大な影響を及ぼす事実を知った子会社の取締役、監査役及び使用人、並びにこれらの者から報告を受けた者は、遅滞なく監査役に報告する。
 - 4) 当社及び各事業会社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないよう、保護する。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを整備する。
 - 2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
 - 3) 当社は、監査役の職務執行について生じる費用に関して、各監査役から請求があった場合、特に不合理でない限り、速やかに前払いまたは償還に応じる。

金融商品取引法で求められている財務報告に係る内部統制については、連結ベースで財務報告全体に重要な影響を及ぼす対象会社及び業務プロセスを選定し、リスクの認識と統制行為の文書化を行ったうえで、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の有効性評価を行いました。これらの結果に基づいて、内部統制報告書を作成しました。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動を行ううえで、様々なリスクにさらされております。様々なリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しております。

また、持株会社及び各事業会社は、リスクの内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議します。

さらに、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、内部監査部門がリスクマネジメントの検証に重点を置いてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

< 内部監査及び監査役監査の組織、人員、手続き >

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社（ ）の監査役（以下、「各社の監査役」という。）は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社及びその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

中核事業会社3社（株）ニチレイフーズ、（株）ニチレイフレッシュ、（株）ニチレイロジグループ本社）

なお、当社の監査役5名のうち1名は当社の財務経理部門での業務を、1名は金融機関の業務をそれぞれ長年にわたって担当した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループの内部監査部門である経営監査部（12名）は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

< 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係 >

会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・ 会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・ 各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会いを行っております。
- ・ 各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役判治誠吾、三品和広、谷口真美、社外監査役齊田國太郎及び岡島正明は当社の大株主企業、主要な取引先企業の出身者等には該当しておらず、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。また社外監査役植野道雄は当社と取引関係のある株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行）の専務取締役を平成16年3月に退任しておりますが、当社は同行からの借入れのみに依存しているものではなく、当社に対する影響度は希薄であることから、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役は業務執行の決定に参画し、各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行い、また社外監査役は業務監査、会計監査及び各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行います。社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況<内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>」に記載のとおりであります。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポート体制としては、専従スタッフは配置しておらず、当社の各々が兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配布を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	210	157	53	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	-	3
社外役員	64	64	-	-	6

(注) 1 上記「基本報酬」の支給人数には、平成26年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記「賞与」は、当事業年度に係る支給額を記載しております。

3 上記取締役及び監査役に対し、兼務する連結子会社が支払った役員報酬等の額を加えた総額は次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役の連結子会社の役員等の兼務はありません。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	367	269	98	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	-	3
社外役員	64	64	-	-	6

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

当社では連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の月次報酬額の算出については、役割に応じて報酬の範囲を定め、実績に応じた毎年1回の報酬額の改訂を代表取締役が実施しており、取締役の賞与額の算出については、目標管理制度を導入し、当社グループ全体業績、各取締役の個人業績及び定性的評価項目の評価をもとに、代表取締役が総合的に判断して決定しております。また、監査役の月次報酬額の算出については、監査役会にて一定の水準を基に報酬額を協議して決定しており、その内容を代表取締役に対し通知しております。

なお、当社では役員退職慰労金制度は平成18年6月に廃止しております。また、株式報酬型ストックオプションは導入しておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,080百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	2,709,370	3,072	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
キューピー(株)	1,555,007	2,209	
三菱食品(株)	700,000	1,637	
芙蓉総合リース(株)	416,600	1,543	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,764,060	1,000	財務業務の円滑な推進のため
(株)京都ホテル	2,008,178	979	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	4,218,260	860	財務業務の円滑な推進のため
(株)帝国ホテル	348,024	760	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	267,285	708	財務業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	796,405	371	
(株)千葉銀行	553,000	351	
東洋製罐 グループホールディングス(株)	202,400	339	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
安田倉庫(株)	301,000	330	
昭和電工(株)	2,000,000	292	
サッポロホールディングス(株)	500,000	203	
(株)日立製作所	210,000	160	
日本商業開発(株)	52,000	119	
J Xホールディングス(株)	127,000	63	
戸田建設(株)	151,000	51	
鹿島建設(株)	68,000	24	
第一生命保険(株)	7,600	11	

(注) 上記のうち上位13銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	3,460,457	4,893	加工食品事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
キューピー(株)	1,555,007	4,546	
芙蓉総合リース(株)	416,600	2,012	低温物流事業及び不動産事業等にお ける取引・協業関係の維持・強化の ため
三菱食品(株)	700,000	1,761	加工食品事業及び低温物流事業等 における取引・協業関係の維持・強化 のため
(株)京都ホテル	2,008,178	1,425	取引・協業関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,764,060	1,311	財務業務の円滑な推進のため
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	267,285	998	
(株)みずほ フィナンシャルグループ	4,218,260	890	
(株)帝国ホテル	348,024	889	加工食品事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	553,000	487	財務業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	796,405	394	
東洋製罐 グループホールディングス(株)	202,400	356	加工食品事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	2,000,000	306	取引・協業関係の維持・強化のため
安田倉庫(株)	301,000	303	低温物流事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
日本商業開発(株)	156,000	294	不動産事業等における取引・協業関 係の維持・強化のため
サッポロホールディングス(株)	500,000	238	低温物流事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	210,000	172	取引・協業関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	151,000	76	低温物流事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	127,000	58	取引・協業関係の維持・強化のため
鹿島建設(株)	68,000	37	低温物流事業等における取引・協業 関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	7,600	13	財務業務の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位14銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

2 NKSJホールディングス(株)は、平成26年9月1日付で商号変更により損保ジャパン日本興亜
ホールディングス(株)となりました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人に関する事項

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 西田 英樹

指定有限責任社員 業務執行社員 月本 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 原賀 恒一郎

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 18名

責任限定契約の内容の概要(平成27年6月24日現在)

当社は、定款第30条の規定により、社外取締役判治誠吾、同三品和広、同谷口真美との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第40条の規定により、社外監査役齊田國太郎、同植野道雄、同岡島正明との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	1	62	2
連結子会社	34	0	34	-
計	95	1	96	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度では24百万円、当連結会計年度では27百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、前連結会計年度及び当連結会計年度において、英文財務諸表作成に係る助言及び指導などを委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について該当事項はありません。ただし、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査日数などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,928	11,833
受取手形及び売掛金	69,257	75,819
商品及び製品	37,178	35,141
仕掛品	237	251
原材料及び貯蔵品	5,455	6,390
繰延税金資産	1,131	701
その他	6,474	8,551
貸倒引当金	153	128
流動資産合計	131,509	138,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 217,201	4 226,266
減価償却累計額	149,760	153,954
建物及び構築物（純額）	2 67,440	2 72,311
機械装置及び運搬具	4 79,993	4 87,255
減価償却累計額	60,374	63,254
機械装置及び運搬具（純額）	2 19,618	2 24,000
土地	2, 4 33,750	2, 4 33,833
リース資産	41,801	40,870
減価償却累計額	22,984	21,877
リース資産（純額）	18,817	18,992
建設仮勘定	3,283	2,035
その他	4 8,943	4 9,102
減価償却累計額	7,282	7,152
その他（純額）	2 1,660	2 1,949
有形固定資産合計	144,571	153,124
無形固定資産		
のれん	3,030	3,114
その他	2 3,814	2 3,605
無形固定資産合計	6,844	6,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,293	1 34,014
退職給付に係る資産	137	199
繰延税金資産	1,052	1,060
その他	1 8,273	1 8,376
貸倒引当金	175	196
投資その他の資産合計	35,581	43,455
固定資産合計	186,997	203,299
資産合計	318,507	341,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,309	27,566
短期借入金	15,675	11,186
コマーシャル・ペーパー	8,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,934	2 3,095
リース債務	3,736	3,806
未払費用	21,861	23,249
未払法人税等	2,133	2,286
役員賞与引当金	192	215
その他	10,693	11,896
流動負債合計	95,537	88,302
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	2 26,108	2 28,030
リース債務	16,641	16,550
繰延税金負債	3,923	6,104
役員退職慰労引当金	189	161
退職給付に係る負債	1,433	1,438
資産除去債務	3,111	3,175
長期預り保証金	3,266	2,984
その他	1,449	1,510
固定負債合計	86,122	99,957
負債合計	181,660	188,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	81,463	88,306
自己株式	5,128	5,148
株主資本合計	124,867	131,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	10,971
繰延ヘッジ損益	461	2,577
為替換算調整勘定	1,699	3,169
退職給付に係る調整累計額	22	-
その他の包括利益累計額合計	8,431	16,718
少数株主持分	3,548	5,191
純資産合計	136,846	153,600
負債純資産合計	318,507	341,860

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	511,189	545,266
売上原価	1 417,928	1 446,180
売上総利益	93,261	99,086
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,056	15,638
販売促進費	21,855	23,368
広告宣伝費	3,153	3,293
販売手数料	3,742	3,757
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,622	15,868
退職給付費用	831	851
法定福利及び厚生費	2,937	3,023
旅費交通費及び通信費	2,217	2,239
賃借料	1,989	2,012
業務委託費	2,483	2,561
研究開発費	2 1,607	2 1,730
その他	6,974	7,124
販売費及び一般管理費合計	77,472	81,470
営業利益	15,789	17,615
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	981	546
持分法による投資利益	-	140
その他	1,053	1,236
営業外収益合計	2,113	1,993
営業外費用		
支払利息	1,295	1,138
持分法による投資損失	795	-
その他	1,369	1,359
営業外費用合計	3,459	2,498
経常利益	14,443	17,111
特別利益		
固定資産売却益	3 181	3 94
投資有価証券売却益	2,165	43
特別利益合計	2,347	137
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 28
固定資産除却損	5 930	5 1,048
減損損失	6 405	6 90
事業所閉鎖損失	7 89	-
特別損失合計	1,432	1,167
税金等調整前当期純利益	15,357	16,080
法人税、住民税及び事業税	4,915	4,530
法人税等調整額	565	343
法人税等合計	5,480	4,874
少数株主損益調整前当期純利益	9,876	11,206
少数株主利益	978	1,504
当期純利益	8,898	9,701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,876	11,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	4,675
繰延ヘッジ損益	347	2,172
為替換算調整勘定	3,763	1,876
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	184	240
その他の包括利益合計	14,668	18,987
包括利益	14,544	20,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,131	17,988
少数株主に係る包括利益	1,413	2,205

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	75,424	5,100	118,856
当期変動額					
剰余金の配当			2,859		2,859
当期純利益			8,898		8,898
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,039	27	6,011
当期末残高	30,307	18,224	81,463	5,128	124,867

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,916	73	1,768	-	4,220	2,243	125,320
当期変動額							
剰余金の配当							2,859
当期純利益							8,898
自己株式の取得							29
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	388	3,468	22	4,210	1,305	5,515
当期変動額合計	376	388	3,468	22	4,210	1,305	11,526
当期末残高	6,292	461	1,699	22	8,431	3,548	136,846

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	81,463	5,128	124,867
当期変動額					
剰余金の配当			2,858		2,858
当期純利益			9,701		9,701
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,843	19	6,823
当期末残高	30,307	18,224	88,306	5,148	131,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,292	461	1,699	22	8,431	3,548	136,846
当期変動額							
剰余金の配当							2,858
当期純利益							9,701
自己株式の取得							21
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,678	2,115	1,470	22	8,286	1,643	9,929
当期変動額合計	4,678	2,115	1,470	22	8,286	1,643	16,753
当期末残高	10,971	2,577	3,169	-	16,718	5,191	153,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,357	16,080
減価償却費	14,475	15,621
減損損失	405	90
貸倒引当金の増減額（は減少）	166	6
受取利息及び受取配当金	1,060	616
支払利息	1,295	1,138
持分法による投資損益（は益）	795	140
固定資産売却損益（は益）	173	65
固定資産除却損	432	451
投資有価証券売却損益（は益）	2,161	43
売上債権の増減額（は増加）	530	6,101
たな卸資産の増減額（は増加）	7,670	1,570
仕入債務の増減額（は減少）	2,461	57
その他	2,516	4,592
小計	17,081	32,515
利息及び配当金の受取額	1,203	688
利息の支払額	1,396	1,134
法人税等の支払額	5,814	4,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,073	27,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,709	20,588
有形固定資産の売却による収入	385	420
無形固定資産の取得による支出	591	503
投資有価証券の取得による支出	1,116	1,064
投資有価証券の売却による収入	3,423	86
その他	2,041	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,650	22,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,456	4,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	3,000
長期借入れによる収入	10,804	5,000
長期借入金の返済による支出	15,675	5,922
社債の発行による収入	9,947	9,948
リース債務の返済による支出	3,696	4,056
自己株式の取得による支出	29	21
配当金の支払額	2,857	2,853
少数株主への配当金の支払額	530	469
少数株主からの払込みによる収入	168	-
その他	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	6,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,009	94
現金及び現金同等物の期首残高	14,938	11,928
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,928	1 11,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 73社

国内連結子会社の数 45社

在外連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

連結子会社の異動

(新規設立による増加 2社)

日冷鮮貨香港有限公司、Thermotrafic Strowmar Ltd.

(清算終了による減少 2社)

上海日冷食品有限公司、(株)フレッシュファーム軽米

(合併による減少 1社)

Nichirei Acerola Co.,Ltd.

なお、連結子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 16社

国内持分法適用関連会社の数 10社

在外持分法適用関連会社の数 6社

主要な持分法適用会社の名称

(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ

持分法適用会社の異動

株式取得による増加 1社

出資持分の譲渡による減少 1社

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は7社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.等、決算日が12月31日の連結子会社が29社であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(イ) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及びクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引等）

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）

ヘッジ方針

当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及びクーポンスワップを締結しております。

なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップ及び特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,751百万円	3,560百万円
その他(出資金)	281	322

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	197百万円 (197百万円)	148百万円 (148百万円)
機械装置及び運搬具(純額)	100 (34)	27 (27)
土地	1,322 (1,322)	1,322 (1,322)
その他の有形固定資産(純額)	0 (0)	0 (0)
その他の無形固定資産	352 (352)	352 (352)
合計	1,973 (1,907)	1,851 (1,851)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	72百万円 (64百万円)	64百万円 (64百万円)
長期借入金	129 (129)	65 (65)
合計	202 (193)	129 (129)

上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)エヌゼット(連帯保証)	100百万円	(株)エヌゼット(連帯保証) 100百万円
その他	49	その他 26
合計	149	合計 126

4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	797百万円	802百万円
機械装置及び運搬具	308	320
土地	105	105
その他の有形固定資産	17	17

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	96百万円	140百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,607百万円	1,730百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	101百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	70	34
その他	9	1
合計	181	94

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	7百万円	28百万円
機械装置及び運搬具		0
その他		
合計	7	28

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	189百万円	243百万円
機械装置及び運搬具	201	144
リース資産	22	50
その他	17	13
撤去費用	498	597
合計	930	1,048

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	長野県諏訪郡	10
	建物及び構築物	横浜市金沢区	1
	機械装置及び運搬具		9
	リース資産		186
加工食品事業	のれん	東京都中央区	72
物流センター（閉鎖決定）	建物及び構築物	東京都大田区	45
	機械装置及び運搬具		10
	建物及び構築物	広島県福山市	29
	機械装置及び運搬具		8
	リース資産		8
	その他の有形固定資産		0
	建物及び構築物	京都府京都市	14
	機械装置及び運搬具		9

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産、のれん及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額405百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に算定しております。また、それ以外の有形固定資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	建物及び構築物	愛知県西春日井郡	36
	機械装置及び運搬具		5
	リース資産		28
	その他の固定資産		5
物流センター（閉鎖決定）	建物及び構築物	香川県木田郡	13
	その他の固定資産		0

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

7 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
--	--

(株)ニチレイ・ロジスティクス中国福山物流センターの閉鎖及び(株)ニチレイ・ロジスティクス関西西京物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。

撤去費用	89百万円
合計	89

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,445百万円	6,479百万円
組替調整額	2,042	53
税効果調整前	402	6,425
税効果額	29	1,749
その他有価証券評価差額金	372	4,675
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	566	3,170
税効果額	219	998
繰延ヘッジ損益	347	2,172
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,733	1,824
組替調整額	-	81
税効果調整前	3,733	1,906
税効果額	29	29
為替換算調整勘定	3,763	1,876
退職給付に係る調整額		
組替調整額	-	30
税効果額	-	7
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	184	234
組替調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	184	240
その他の包括利益合計	4,668	8,987

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	-	-	295,851,065
合計	295,851,065	-	-	295,851,065
自己株式				
普通株式 (注)	9,937,434	57,343	3,504	9,991,273
合計	9,937,434	57,343	3,504	9,991,273

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	-	-	295,851,065
合計	295,851,065	-	-	295,851,065
自己株式				
普通株式（注）	9,991,273	39,595	2,974	10,027,894
合計	9,991,273	39,595	2,974	10,027,894

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,429	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、低温物流事業における冷蔵設備(建物及び構築物)であります。
- ・無形固定資産
主として、低温物流事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,760	1,733
1年超	12,474	11,564
合計	14,234	13,298

(貸主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	196	33
1年超	-	302
合計	196	336

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、運転資金需要や設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行などにより調達しております。また、一時的に生じる余剰資金は安全かつ確実に運用することとしております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理マニュアル等に従い日常管理を行い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクの極小化のため、適格な格付けを有する金融機関と取引を行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対応するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引方針等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行い、取引結果を当社及び連結子会社の取締役会の構成員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理は当社が行っております。

当社は、各社、各部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,928	11,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,257		
貸倒引当金(1)	152		
受取手形及び売掛金(純額)	69,105	69,105	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	22,290	22,290	-
資産計	103,323	103,323	-
(1) 買掛金	27,309	27,309	-
(2) 短期借入金	15,675	15,675	-
(3) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	-
(4) 未払費用	21,861	21,861	-
(5) 未払法人税等	2,133	2,133	-
(6) 社債	30,000	30,125	125
(7) 長期借入金	32,043	32,590	546
(8) リース債務	20,378	21,993	1,614
(9) 長期預り保証金	820	787	32
負債計	158,222	160,477	2,255
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	707	707	-
デリバティブ取引計	707	707	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,833	11,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,819		
貸倒引当金（ 1）	127		
受取手形及び売掛金（純額）	75,692	75,692	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,210	29,210	-
資産計	116,735	116,735	-
(1) 買掛金	27,566	27,566	-
(2) 短期借入金	11,186	11,186	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
(4) 未払費用	23,249	23,249	-
(5) 未払法人税等	2,286	2,286	-
(6) 社債	40,000	40,305	305
(7) 長期借入金	31,126	31,700	573
(8) リース債務	20,357	22,024	1,666
(9) 長期預り保証金	831	808	23
負債計	161,604	164,127	2,522
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,878	3,878	-
デリバティブ取引計	3,878	3,878	-

- （ 1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（ 2）デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項は「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているもの）については、新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めておりません。また、デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(1)		
其他有価証券	1,199	1,199
関連会社株式	2,751	3,560
出資証券(1)	41	36
地方債(1)	9	7
長期預り保証金(2)	2,445	2,152

- (1) 非上場株式、出資証券及び地方債は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているものを除く）は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(9) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,917	-
受取手形及び売掛金	69,257	-
合計	81,175	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,822	-
受取手形及び売掛金	75,819	-
合計	87,641	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	15,675	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	8,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	5,934	3,096	6,172	7,323	4,016	5,500
リース債務	3,736	3,510	2,686	1,928	1,610	6,905
長期預り保証金	-	-	-	70	-	-

長期預り保証金の返済予定額については、返済期限の定めがあるものについてのみ記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	11,186	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	20,000
長期借入金	3,095	6,172	7,323	4,016	5,000	5,518
リース債務	3,806	3,239	2,536	2,212	1,849	6,713
長期預り保証金	-	-	70	-	-	-

長期預り保証金の返済予定額については、返済期限の定めがあるものについてのみ記載しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,527	12,277	9,250
	小計	21,527	12,277	9,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	762	895	132
	小計	762	895	132
合計		22,290	13,172	9,117

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,251百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,880	13,264	15,616
	小計	28,880	13,264	15,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	329	402	72
	小計	329	402	72
合計		29,210	13,666	15,543

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,244百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,484	2,165	4

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	91	43	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- (1) 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- (2) 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
発行会社が債務超過の状態にある。
2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金(予定取引)	米ドル	2,888	-	50
	日本円		851	-	0	
	買建	買掛金(予定取引)	米ドル	18,373	1,909	756
	その他		9	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,291	-	(注)
	買建		米ドル	2,010	-	
	買建	米ドル	13	-		
	その他					
合計			25,437	1,909	707	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金(予定取引)	米ドル	1,169	-	6
	日本円		1,732	-	91	
	買建	買掛金(予定取引)	米ドル	28,068	6,336	3,798
	その他		130	-	4	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,009	-	(注)
	買建		米ドル	1,649	-	
	買建	米ドル	4	-		
	その他					
合計			33,764	6,336	3,878	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,500	3,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,200	3,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金、前払退職手当及び退職時一時金の併用制度を採用しております。その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	1,351百万円	1,295百万円
退職給付費用	179	173
退職給付の支払額	126	88
制度への拠出額	96	78
数理計算上の差異の発生額	30	-
その他	42	63
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	1,295	1,238

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	900百万円	702百万円
年金資産	788	693
	112	9
非積立型制度の退職給付債務	1,183	1,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295	1,238
退職給付に係る負債	1,433	1,438
退職給付に係る資産	137	199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295	1,238

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 179百万円 当連結会計年度 173百万円

在外連結子会社の内1社において原則的な処理を採用していましたが、当連結会計年度において確定拠出制度に移行しております。なお、原則的な処理に係る事項は、重要性がないため上記に含めて記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度等を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,722百万円、当連結会計年度1,793百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	307百万円	403百万円
未払賞与	292	280
未払事業税	188	209
未払確定拠出年金移管額	229	-
その他	396	434
小計	1,415	1,328
評価性引当額	2	1
合計	1,412	1,326
繰延税金負債(流動)との相殺額	281	625
繰延税金資産(流動)の純額	1,131	701
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	266百万円	1,120百万円
その他	15	13
合計	281	1,134
繰延税金資産(流動)との相殺額	281	625
繰延税金負債(流動)の純額	0	509
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	1,051百万円	984百万円
繰越欠損金	1,500	827
退職給付に係る負債	704	621
固定資産等未実現損益	565	551
減損損失	814	496
投資有価証券評価損	686	429
減価償却超過額	375	360
リース会計基準変更時差異	272	355
譲渡損益調整額	364	322
その他	598	631
小計	6,934	5,579
評価性引当額	3,367	2,717
合計	3,566	2,862
繰延税金負債(固定)との相殺額	2,514	1,801
繰延税金資産(固定)の純額	1,052	1,060
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,835百万円	4,600百万円
固定資産圧縮積立金	1,696	1,496
資産除去債務に対応する有形固定資産	603	507
未配分利益	348	359
譲渡損益調整額	162	147
その他	792	795
合計	6,437	7,906
繰延税金資産(固定)との相殺額	2,514	1,801
繰延税金負債(固定)の純額	3,923	6,104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	0.3
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額の増減	5.0	3.8
海外子会社との税率差異	2.6	3.3
試験研究費等税額控除	1.0	1.9
持分法による投資損益	2.0	0.3
海外関係会社の未配分利益	0.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.5	0.1
その他	2.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	30.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は590百万円、法人税等調整額は9百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は479百万円、繰延ヘッジ損益は101百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として冷蔵倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.775%～2.436%(海外2.188%～4.306%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	2,401百万円	3,111百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	524	-
時の経過による調整額	68	73
資産除去債務の履行による減少額	-	16
その他増減額(は減少)	116	6
期末残高	3,111	3,175

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物及び土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,154百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は10百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,030百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は57百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,659	11,567
期中増減額	91	1,189
期末残高	11,567	10,377
期末時価	40,395	40,178

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(412百万円)であり、主な減少額は減価償却費(468百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(183百万円)であり、主な減少額は用途変更による減少(834百万円)及び減価償却費(471百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	204,106	68,446	78,249	153,341	3,835	507,979	3,210	511,189	-	511,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	201	1,863	15,020	1,189	18,596	493	19,090	19,090	-
計	204,427	68,648	80,112	168,361	5,025	526,576	3,704	530,280	19,090	511,189
セグメント利益	3,398	419	127	8,936	2,370	15,251	400	15,651	137	15,789
セグメント資産	101,257	26,057	14,896	139,843	17,742	299,798	3,397	303,195	15,311	318,507
その他の項目										
減価償却費	3,725	92	202	9,026	771	13,818	75	13,893	581	14,475
のれんの償却額	130	-	-	78	-	209	-	209	-	209
持分法適用会社への 投資額	743	103	100	1,035	-	1,983	-	1,983	1,050	3,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,734	111	393	11,966	807	24,014	125	24,140	637	24,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,100百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,237百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等 161,649百万円及び全社資産 176,960百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	218,900	68,489	86,957	163,669	3,421	541,438	3,828	545,266	-	545,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	168	2,508	14,652	1,322	19,002	547	19,550	19,550	-
計	219,250	68,657	89,466	178,322	4,743	560,440	4,376	564,817	19,550	545,266
セグメント利益	5,586	245	373	8,725	2,122	17,053	566	17,620	4	17,615
セグメント資産	110,545	27,395	17,524	148,158	17,821	321,445	4,188	325,634	16,226	341,860
その他の項目										
減価償却費	4,611	92	229	9,221	787	14,942	86	15,028	592	15,621
のれんの償却額	105	-	-	86	-	192	-	192	-	192
持分法適用会社への 投資額	1,054	123	138	1,466	-	2,784	-	2,784	1,097	3,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,743	137	222	14,218	255	23,577	131	23,709	586	24,296

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,173百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,168百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等 173,950百万円及び全社資産190,176百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
454,784	56,404	511,189

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
126,727	17,843	144,571

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
476,652	68,614	545,266

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
134,221	18,903	153,124

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	68,621	加工食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	72	-	-	136	197	405	-	405	-	405

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	75	-	-	14	-	90	-	90	-	90

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	130	-	-	78	-	209	-	209	-	209
当期末残高	1,689	-	-	1,341	-	3,030	-	3,030	-	3,030

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	-	-	86	-	192	-	192	-	192
当期末残高	1,718	-	-	1,395	-	3,114	-	3,114	-	3,114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	466.31円	1株当たり純資産額	519.23円
1株当たり当期純利益	31.12円	1株当たり当期純利益	33.94円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,846	153,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,548	5,191
普通株式に係る純資産額(百万円)	133,298	148,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	285,859	285,823

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,898	9,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,898	9,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,889	285,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	22
(うち持分法適用関連会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	-	(22)
普通株式増加数(千株)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年9月1日	10,000	10,000	0.515	なし	平成28年9月1日
"	第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年9月1日	10,000	10,000	0.791	なし	平成30年8月31日
"	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年9月4日	10,000	10,000	0.659	なし	平成32年9月4日
"	第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年10月23日	-	10,000	0.360	なし	平成33年10月22日
合計	-	-	30,000	40,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,675	11,186	1.014	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,934	3,095	1.706	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,736	3,806	2.235	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)(注)2	26,108	28,030	0.729	平成28年4月5日 から 平成35年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く)(注)2	16,641	16,550	2.343	平成28年4月1日 から 平成44年9月30日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	8,000	5,000	0.085	-
長期預り保証金(1年超)	70	70	1.100	平成29年5月31日 一括返済
長期預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	454	443	0.387	-
合計	76,622	68,184	-	-

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される利率を加重平均したものであります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,172	7,323	4,016	5,000
リース債務	3,239	2,536	2,212	1,849

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	130,769	269,156	413,828	545,266
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,867	7,057	12,814	16,080
四半期(当期)純利益(百万円)	1,513	4,256	7,800	9,701
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.29	14.89	27.29	33.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.29	9.60	12.40	6.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,226	4,256
売掛金	1 16	1 10
販売用不動産	185	113
繰延税金資産	67	36
関係会社短期貸付金	37,660	39,911
未収入金	1 122	1 208
その他	331	1 309
流動資産合計	44,611	44,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 14,230	3 13,963
構築物	3 363	3 348
機械及び装置	322	303
工具、器具及び備品	3 370	3 395
土地	564	574
リース資産	728	540
有形固定資産合計	16,580	16,125
無形固定資産		
ソフトウェア	1,074	970
その他	19	18
無形固定資産合計	1,093	989
投資その他の資産		
投資有価証券	15,701	22,080
関係会社株式	69,701	69,701
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	35,050	40,356
敷金及び保証金	747	733
その他	609	1 365
貸倒引当金	55	79
投資その他の資産合計	121,874	133,277
固定資産合計	139,548	150,391
資産合計	184,160	195,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	7,500
コマーシャル・ペーパー	8,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,058	2,833
リース債務	545	494
未払金	1,463	1,520
未払費用	1,359	1,354
未払法人税等	336	111
預り金	1,690	1,920
役員賞与引当金	44	53
その他	83	79
流動負債合計	33,583	26,152
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	25,704	27,871
リース債務	1,038	551
繰延税金負債	1,827	3,539
環境対策引当金	54	50
長期預り保証金	1,365	1,282
その他	38	25
固定負債合計	61,830	74,910
負債合計	95,413	101,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	10,620	10,620
資本剰余金合計	18,224	18,224
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
特別償却準備金	185	166
固定資産圧縮積立金	637	653
別途積立金	33,210	36,210
繰越利益剰余金	7,377	5,659
利益剰余金合計	41,449	42,729
自己株式	5,128	5,148
株主資本合計	84,853	86,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,893	8,060
評価・換算差額等合計	3,893	8,060
純資産合計	88,747	94,174
負債純資産合計	184,160	195,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
グループ経営運営収入	1,432	1,485
投資事業受取配当金	1,211	1,283
不動産事業収入	1,459	1,491
その他	176	129
営業収益合計	11,672	11,389
営業費用		
管理費	1,250	1,236
不動産事業費用	1,198	1,182
その他	115	111
営業費用合計	7,182	7,174
営業利益	4,489	4,215
営業外収益		
受取利息	182	189
受取配当金	194	142
その他	158	185
営業外収益合計	1,932	1,507
営業外費用		
支払利息	143	132
社債利息	168	212
社債発行費	52	51
その他	145	140
営業外費用合計	705	734
経常利益	5,716	4,988
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1,727	-
抱合せ株式消滅差益	311	-
特別利益合計	2,040	-
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	110	74
減損損失	10	-
特別損失合計	120	74
税引前当期純利益	7,635	4,913
法人税、住民税及び事業税	1,354	742
法人税等調整額	255	32
法人税等合計	1,609	775
当期純利益	6,025	4,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,307	7,604	10,620	18,224	39	-	654	31,410	6,179
当期変動額									
特別償却準備金の積立						185			185
固定資産圧縮積立金の取崩							17		17
別途積立金の積立								1,800	1,800
剰余金の配当									2,859
当期純利益									6,025
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	185	17	1,800	1,198
当期末残高	30,307	7,604	10,620	18,224	39	185	637	33,210	7,377

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	38,283	5,100	81,715	4,161	4,161	85,876
当期変動額						
特別償却準備金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	2,859		2,859			2,859
当期純利益	6,025		6,025			6,025
自己株式の取得		29	29			29
自己株式の処分		1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				267	267	267
当期変動額合計	3,166	27	3,138	267	267	2,870
当期末残高	41,449	5,128	84,853	3,893	3,893	88,747

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,307	7,604	10,620	18,224	39	185	637	33,210	7,377
当期変動額									
特別償却準備金の積立						8			8
特別償却準備金の取崩						26			26
固定資産圧縮積立金の積立							32		32
固定資産圧縮積立金の取崩							16		16
別途積立金の積立								3,000	3,000
剰余金の配当									2,858
当期純利益									4,138
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	18	15	3,000	1,717
当期末残高	30,307	7,604	10,620	18,224	39	166	653	36,210	5,659

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	41,449	5,128	84,853	3,893	3,893	88,747
当期変動額						
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	2,858		2,858			2,858
当期純利益	4,138		4,138			4,138
自己株式の取得		21	21			21
自己株式の処分		1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				4,166	4,166	4,166
当期変動額合計	1,280	19	1,260	4,166	4,166	5,427
当期末残高	42,729	5,148	86,114	8,060	8,060	94,174

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	81百万円	240百万円
短期金銭債務	6,953	9,309
長期金銭債権	-	76
長期金銭債務	723	723

2 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証	4,650百万円	5,173百万円
関係会社が利用する支払信託に係る銀行への債務保証	5,208	4,730
その他	28	22
合計	9,887	9,925

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	104百万円	104百万円
構築物	9	9
工具、器具及び備品	0	0

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	8,333百万円	8,126百万円
営業費用	780	823
営業取引以外の取引による取引高	886	1,115

2 管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	1,556百万円	1,524百万円
退職給付費用	85	82
役員賞与引当金繰入額	44	53
減価償却費	546	529
業務委託費	602	638
広告宣伝費	637	616

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,564百万円、関連会社株式137百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,564百万円、関連会社株式137百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	49百万円	24百万円
その他	32	26
合計	82	50
繰延税金負債(流動)との相殺額	14	13
繰延税金資産(流動)の純額	67	36
繰延税金負債(流動)		
その他	14百万円	13百万円
合計	14	13
繰延税金資産(流動)との相殺額	14	13
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券及び関係会社株式評価損	463百万円	400百万円
減損損失	452	224
その他	186	294
小計	1,103	919
評価性引当額	890	778
合計	212	140
繰延税金負債(固定)との相殺額	212	140
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,540百万円	3,251百万円
固定資産圧縮積立金	355	311
その他	144	117
合計	2,040	3,680
繰延税金資産(固定)との相殺額	212	140
繰延税金負債(固定)の純額	1,827	3,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	17.6
評価性引当額の増減	2.4	0.4
抱合せ株式消滅差益	1.6	-
その他	1.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	15.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は369百万円、法人税等調整額は28百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は340百万円増加しております。

また、特別償却準備金が8百万円、固定資産圧縮積立金が32百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金は40百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,230	418	25	661	13,963	17,203
	構築物	363	18	1	32	348	1,208
	機械及び装置	322	9	0	28	303	276
	工具、器具及び備品	370	132	1	106	395	1,350
	土地	564	9	-	-	574	-
	リース資産	728	13	0	200	540	4,879
	計	16,580	602	29	1,028	16,125	24,918
無形固定資産	ソフトウェア	1,074	276	-	379	970	-
	その他	19	-	0	-	18	-
	計	1,093	276	0	379	989	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55	24	-	79
役員賞与引当金	44	53	44	53
環境対策引当金	54	-	3	50

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	(買取単価又は買増単価) × 単元株式数 × (買取請求株式数又は買増請求株式数) ÷ 単元株式数 × 1.15% ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として 計算する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことが できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nichirei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|--------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第96期)) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第96期)) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成26年7月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成26年10月16日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第97期第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日) | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第97期第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日) | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出 |
| | (第97期第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日) | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書
であります。 | | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出

平成26年11月7日
関東財務局長に提出

平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社ニチレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒	一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ニチレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒	一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。